

令和8年度札幌市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度札幌市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間処理水量	330,836,000 立方メートル
(2) 主要な建設改良事業	
ア 管路布設	31,268 メートル
イ ポンプ場建設整備	8 か所
ウ 処理場建設整備	13 か所

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	54,123,000千円
第1項 営業収益	41,906,942千円
第2項 営業外収益	12,214,186千円
第3項 特別利益	1,872千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	51,927,000千円
第1項 営業費用	48,559,101千円
第2項 営業外費用	3,246,206千円
第3項 特別損失	91,693千円
第4項 予備費	30,000千円
収入支出差引残額	2,196,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17,545,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		33,165,000千円
第1項 企業債		24,206,000千円
第2項 国庫補助金		1,287,400千円
第3項 国庫交付金		3,353,131千円
第4項 一般会計補助金		23,439千円
第5項 負担金		4,295,030千円
支 出		
第1款 資本的支出		50,710,000千円
第1項 建設改良費		34,213,000千円
第2項 償還金		16,407,000千円
第3項 返還金		70,000千円
第4項 予備費		20,000千円
収入支出差引不足額		17,545,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、別表のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費等	24,206,000千円	証券発行又は普通貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期間を含め40年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費 (収益的支出) 2,293,037千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業助成、雨水処理費への充当等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,958,750千円である。

令和8年(2026年)2月12日提出

札幌市長 秋元克広

別 表

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
管 理 運 営 等	令 和 9 年 度	千円 241,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	令 和 9 年 度	52,000
庁 舎 等 保 守 管 理	令 和 9 年 度	30,000
下 水 道 施 設 保 全 等	令 和 9 年 度	6,740,000
汚 泥 等 運 搬	令 和 9 年 度	334,000
汚 泥 等 処 理	令 和 9 年 度	410,000
処 理 施 設 総 括 管 理	令 和 9 年 度	2,415,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	令 和 9 年 度	60,000
公 共 ま す 設 置	令 和 9 年 度	2,308,000
下 水 道 改 築 工 事 図 面 作 成	令 和 9 年 度	34,000
下 水 道 使 用 料 改 定 関 連 業 務	令 和 9 年 度	10,000
創 成 川 水 再 生 プ ラ ザ ほ か 改 築	令 和 9 年 度	866,000
手 稻 中 継 ポ ン プ 場 ほ か 改 築	令 和 9 年 度	236,000
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 設 備 改 築	令 和 9 年 度	143,000

事 項	期 間	限 度 額
厚別川雨水ポンプ場ほか 改 築	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	千円 727,000
管路布設事業その 7	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	2,870,000
豊平川水再生プラザほか 改 築 そ の 3	令 和 9 年 度 か ら 令 和 10 年 度 ま で	8,398,000
西部スラッジセンター 焼却施設等運転管理	令 和 9 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	3,650,000
東部スラッジセンター 運 転 管 理	令 和 9 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	2,599,000
伏古川水再生プラザほか 改 築 そ の 2	令 和 9 年 度 か ら 令 和 11 年 度 ま で	11,072,000
西部スラッジセンター 脱水施設運転管理	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	2,595,000
手稲沈砂洗浄センター 運 転 管 理	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	320,000
手稲水再生プラザ 運 転 管 理	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	1,638,000
東部水再生プラザ 運 転 管 理	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	1,318,000
茨戸水再生プラザ 運 転 管 理	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	1,626,000
伏古川水再生プラザ 運 転 管 理	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	1,190,000
西部スラッジセンターほか 改 築 そ の 2	令 和 9 年 度 か ら 令 和 12 年 度 ま で	6,533,000

下 水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書（7年度）	192
予定貸借対照表（7年度）	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
(参考資料)	
予 算 総 括 表	212
業 務 量	213

令和8年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		54,123,000	
	1 営業収益		41,906,942	
		1 下水道使用料	22,718,133	家事用 13,117,288 業務用 9,417,315 公衆浴場用 22,508 その他 161,022
		2 一般会計金 負担金	18,590,279	雨水処理負担金 18,365,800 維持管理費分 7,499,064 減価償却費分 9,104,469 支払利息分 1,762,267 汚水処理負担金 118,447 水質指導費負担金 77,053 普及促進費負担金 28,910 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計金 補助金	260,259	下水道使用料補助金 228,369 児童手当補助金 31,890
		4 受託工事収益	14,538	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業収	323,733	下水処理受託金 165,715 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 88,092 手稲水再生プラザ受託分 77,623 その他営業収益 158,018 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		12,214,186	
		1 一般会計金 補助金	84,773	汚水処理補助金 84,773 維持管理費分 26,273 減価償却費分 52,223 支払利息分 6,277
		2 長期前受金入 戻	10,810,376	長期前受金の収益化
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	1,223,473	
		4 雑収益	95,564	不用品売却収益 52,095 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 43,469 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,872	
		1 過年度損 修正益	1,872	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業用		51,927,000	
	1	営業費用	48,559,101	
		1 管 渠 費	5,092,534	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 638,507 給 料 75人 311,435 手 当 等 210,013 法 定 福 利 費 111,085 報 酬 5,974 経 費 4,454,027 賃 借 料 54,793 委 託 料 3,825,869 修 繕 費 467,676 負 担 金 20,462 備消耗品費その他 85,227
		2 水 質 指 導 費	80,291	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 76,612 給 料 9人 39,185 手 当 等 24,353 法 定 福 利 費 13,074 経 費 3,679 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	763,560	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 経 費 763,560 委 託 料 57,877 修 繕 費 427,104 動 力 費 275,443 通信運搬費その他 3,136
		4 処 理 場 費	13,287,697	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,703,882 給 料 206人 824,837 手 当 等 572,315 法 定 福 利 費 296,773 報 酬 9,957 経 費 11,583,815 光 熱 水 費 169,955 委 託 料 6,276,279 修 繕 費 2,085,273 動 力 費 2,799,119 薬 品 費 75,910 備消耗品費その他 177,279

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	13,715	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 請負工事その他 13,715
		6 普 及 促 進 費	59,962	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 給 料 7人 手 当 等 法 定 福 利 費 経 費 備消耗品費その他 59,458 30,828 18,381 10,249 504
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 補 助 金 69
		8 業 務 費	2,067,064	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 給 料 7人 手 当 等 法 定 福 利 費 経 費 委 託 料 負 担 金 備消耗品費その他 52,954 27,675 15,900 9,379 2,014,110 28,776 1,985,000 334
		9 総 係 費	971,771	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 給 料 26人 手 当 等 法 定 福 利 費 報 酬 厚 生 福 利 費 退 職 給 付 費 経 費 光 熱 水 費 賃 借 料 委 託 料 負 担 金 貸倒引当金繰入額 備消耗品費その他 499,761 110,572 85,086 47,563 6,526 2,970 247,044 472,010 19,882 19,236 254,202 130,803 17,493 30,394
		10 減 価 償 却 費	25,757,227	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 無形固定資産減価償却費 25,756,622 605
		11 資 産 減 耗 費	465,211	固定資産除却費を計上

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		3,246,206	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸費	3,245,082	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 3,235,082 一時借入金利息 10,000
		2 雑支出	1,124	その他の経費を計上
	3 特別損失		91,693	
		1 過年度損益 修正損	86,693	
		2 その他 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																												
1	資本的収入		33,165,000																													
	1	企業債	24,206,000																													
		1 建設企業債	24,206,000	一般企業債																												
	2	国庫補助金	1,287,400																													
		1 国庫補助金	1,287,400	下水道建設事業に対する国庫補助金																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>補 助 対 象 事 業 費</th> <th>補 助 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>2,349,800</td> <td>1/2</td> <td>1,174,900</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>225,000</td> <td>1/2</td> <td>112,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,574,800</td> <td>—</td> <td>1,287,400</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額		千円		千円	管 路	2,349,800	1/2	1,174,900	ポンプ場	225,000	1/2	112,500	計	2,574,800	—	1,287,400								
種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額																													
	千円		千円																													
管 路	2,349,800	1/2	1,174,900																													
ポンプ場	225,000	1/2	112,500																													
計	2,574,800	—	1,287,400																													
	3	国庫交付金	3,353,131																													
		1 国庫交付金	3,353,131	下水道建設事業に対する国庫交付金																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>15,000</td> <td>1/2</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>212,000</td> <td>1/2</td> <td>106,000</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>564,000</td> <td>1/2</td> <td>282,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,377,511</td> <td>5.5/10</td> <td>2,957,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,168,511</td> <td>—</td> <td>3,353,131</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	管 路	15,000	1/2	7,500	ポンプ場	212,000	1/2	106,000	処 理 場	564,000	1/2	282,000		5,377,511	5.5/10	2,957,631	計	6,168,511	—	3,353,131
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																													
	千円		千円																													
管 路	15,000	1/2	7,500																													
ポンプ場	212,000	1/2	106,000																													
処 理 場	564,000	1/2	282,000																													
	5,377,511	5.5/10	2,957,631																													
計	6,168,511	—	3,353,131																													
	4	一般会計補助金	23,439																													
		1 一般会計補助金	23,439	大規模下水道管路特別重点調査事業に係る企業債の元金償還に対する一般会計補助金																												
	5	負担金	4,295,030																													
		1 受益者負担金	5,413																													
		2 他会計負担金	863,136	一般会計負担金																												
		3 その他負担金	3,426,481	市街化調整区域工事分担金 4,126 その他負担金 3,422,355																												

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																						
1	資本的支出		50,710,000																							
	1	建設改良費	34,213,000																							
		1 管 渠 整 備 費	20,938,387	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 9,034m																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>3,565^m</td> </tr> <tr> <td>拓 北 処 理 区</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>1,749</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>東 部 処 理 区</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>1,639</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>924</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	3,565 ^m	拓 北 処 理 区	40	伏 古 川 処 理 区	89	茨 戸 処 理 区	202	豊 平 川 処 理 区	1,749	厚 別 処 理 区	555	東 部 処 理 区	271	新 川 処 理 区	1,639	手 稲 処 理 区	924		
処 理 区 名	延 長																									
創 成 川 処 理 区	3,565 ^m																									
拓 北 処 理 区	40																									
伏 古 川 処 理 区	89																									
茨 戸 処 理 区	202																									
豊 平 川 処 理 区	1,749																									
厚 別 処 理 区	555																									
東 部 処 理 区	271																									
新 川 処 理 区	1,639																									
手 稲 処 理 区	924																									
				枝線延長 22,104m																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>3,253^m</td> </tr> <tr> <td>拓 北 処 理 区</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>2,433</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>東 部 処 理 区</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>4,385</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>4,873</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	3,253 ^m	拓 北 処 理 区	170	伏 古 川 処 理 区	1,095	茨 戸 処 理 区	508	豊 平 川 処 理 区	4,104	厚 別 処 理 区	2,433	定 山 溪 処 理 区	4	東 部 処 理 区	1,279	新 川 処 理 区	4,385	手 稲 処 理 区	4,873
処 理 区 名	延 長																									
創 成 川 処 理 区	3,253 ^m																									
拓 北 処 理 区	170																									
伏 古 川 処 理 区	1,095																									
茨 戸 処 理 区	508																									
豊 平 川 処 理 区	4,104																									
厚 別 処 理 区	2,433																									
定 山 溪 処 理 区	4																									
東 部 処 理 区	1,279																									
新 川 処 理 区	4,385																									
手 稲 処 理 区	4,873																									
		2 特 定 環 境 整 備 費	228,398	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上 施工延長 130m																						
		3 施 設 整 備 費	11,534,382	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 1,272,762 手稲中継ポンプ場改築等 1,218,571 その他 54,191 処理場施設整備費 10,261,620 東部スラッジセンター改築等 9,585,090 その他 676,530																						

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 費 取 得 費	51,040	基幹業務システムの再構築に係る調査検討業務費
		5 調 査 費	431,489	下水道計画に要する経費を計上 経 費 431,489 委 託 料 340,684 そ の 他 90,805
		6 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	2,507	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 2,507 報 償 費 327 そ の 他 2,180
		7 職 員 費	1,026,797	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 1,026,797 給 料 125人 485,838 手 当 等 355,940 法定福利費 174,629 報 酬 10,390
	2 償 還 金		16,407,000	
		1 企 業 債 償 還 金	16,407,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和8年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		8,220,000
減価償却費		25,757,227,000
固定資産除却費		416,211,000
退職給付引当金の増加額		30,167,000
賞与引当金の増加額		10,955,000
貸倒引当金の増加額		3,367,000
長期前受金戻入額	△	10,810,376,000
支払利息		3,245,082,000
未収金の減少額		235,475,524
小計		18,896,328,524
利息の支払額	△	3,242,923,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,653,405,524

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	31,601,817,000
無形固定資産の取得による支出	△	53,814,000
国庫交付金等による収入		4,640,531,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計からの補助金による収入		23,439,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		3,905,441,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,156,220,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		20,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	20,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		26,957,875,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	17,580,979,000
資本費平準化債の償還による支出	△	1,544,696,000
大規模下水道管路特別重点調査事業の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	33,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,799,000,000

資金増加額 296,185,524

資金期首残高 3,800,927,544

資金期末残高 4,097,113,068

令和8年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	20,649,815,000	
(2) 一般会計負担金	18,590,279,000	
(3) 一般会計補助金	260,259,000	
(4) 受託工事収益	13,217,000	
(5) その他営業収益	<u>294,303,000</u>	39,807,873,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,692,529,000	
(2) 水質指導費	79,808,000	
(3) ポンプ場費	694,146,000	
(4) 処理場費	12,233,260,000	
(5) 受託工事費	12,469,000	
(6) 普及促進費	59,811,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,883,834,000	
(9) 総係費	942,004,000	
(10) 減価償却費	25,757,227,000	
(11) 資産減耗費	<u>460,302,000</u>	<u>46,815,459,000</u>

営業損失

7,007,586,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	84,773,000	
(2) 長期前受金戻入	10,810,376,000	
(3) 雑収益	<u>87,746,000</u>	10,982,895,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,245,082,000		
(2) 雑支出	<u>610,792,000</u>	<u>3,855,874,000</u>	7,127,021,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常利益			89,435,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,782,000</u>	1,782,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	77,997,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>82,997,000</u>	<u>△ 81,215,000</u>

当年度純利益 8,220,000

前年度繰越欠損金 1,844,991,061

当年度未処理欠損金 1,836,771,061

令和8年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,532,561,393

ロ 建 物 104,989,920,994

減価償却累計額 △ 67,533,047,950 37,456,873,044

ハ 構 築 物 983,026,253,016

減価償却累計額 △ 565,715,903,507 417,310,349,509

ニ 機 械 及 び 装 置 293,298,908,989

減価償却累計額 △ 204,513,177,938 88,785,731,051

ホ 車 両 運 搬 具 15,639,200

減価償却累計額 △ 14,857,240 781,960

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 749,647,315

減価償却累計額 △ 696,385,460 53,261,855

ト 建 設 仮 勘 定 31,445,659,469

有 形 固 定 資 産 合 計 589,585,218,281

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 114,930

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソフトウェア仮勘定 239,302,560

無 形 固 定 資 産 合 計 248,708,705

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 7,000

貸 倒 引 当 金 △ 6,000

投資その他の資産合計 35,001,000

固定資産合計 589,868,927,986

2 流動資産

(1) 現金・預金 4,097,113,068

(2) 未収金 4,632,297,352

貸倒引当金 △ 90,301,788

流動資産合計 8,639,108,632

資産合計 598,508,036,618

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 241,655,391,835

ロ 資本費平準化債 8,115,832,000

ハ 大規模下水道管路
特別重点調査事業
の財源に充てる
ための企業債 265,600,000

企業債合計 250,036,823,835

(2) 引当金 2,988,814,365

固定負債合計 253,025,638,200

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 15,410,514,885

ロ 資本費平準化債 1,887,818,800

ハ 大規模下水道管路
特別重点調査事業
の財源に充てる
ための企業債 33,200,000

企業債合計 17,331,533,685

(2) 未払金 4,000,000,000

(3) 未払利息 103,040,010

(4) 預	り	金		89,445,641
(5) 引	当	金		<u>311,407,000</u>
流動負債合計				21,835,426,336

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	302,663,492,762			
収益化累計額	<u>△ 227,803,844,472</u>	74,859,648,290		
ロ 国庫交付金	64,817,008,154			
収益化累計額	<u>△ 17,270,123,571</u>	47,546,884,583		
ハ 一般会計補助金	42,231,394,933			
収益化累計額	<u>△ 34,289,386,831</u>	7,942,008,102		
ニ 負担金	85,685,214,290			
収益化累計額	<u>△ 46,965,199,702</u>	38,720,014,588		
ホ 寄附金	21,038,586,091			
収益化累計額	<u>△ 15,274,165,156</u>	5,764,420,935		
ヘ 受贈財産評価額	72,976,447,153			
収益化累計額	<u>△ 43,756,904,005</u>	<u>29,219,543,148</u>		
長期前受金合計		<u>204,052,519,646</u>		
繰延収益合計		<u>204,052,519,646</u>		
負債合計		478,913,584,182		

資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,836,771,061</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,836,771,061</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,097,103,794</u>
資 本 合 計		<u>119,594,452,436</u>
負 債 資 本 合 計		<u>598,508,036,618</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、149,495,367,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和9年度	112,272,060円
令和10年度以降	180,075,810円
合計	292,347,870円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として216,877,000円を支給するため、退職給付引当金から215,869,000円を取り崩して使用する。

令和7年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,823,189,000	
(2) 一般会計負担金	19,089,913,000	
(3) 一般会計補助金	188,671,000	
(4) 受託工事収益	233,888,000	
(5) その他営業収益	<u>315,176,000</u>	38,650,837,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,785,218,000	
(2) 水質指導費	75,910,000	
(3) ポンプ場費	833,957,000	
(4) 処理場費	12,357,560,000	
(5) 受託工事費	222,707,000	
(6) 普及促進費	60,176,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,796,296,000	
(9) 総係費	1,077,441,000	
(10) 減価償却費	26,033,507,000	
(11) 資産減耗費	<u>507,713,000</u>	<u>47,750,554,000</u>

営業損失

9,099,717,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	93,892,000	
(2) 長期前受金戻入	10,871,364,000	
(3) 雑収益	84,292,000	
(4) 国庫補助金	<u>332,000,000</u>	11,381,548,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,722,501,000		
(2) 雑支出	<u>592,942,000</u>	<u>3,315,443,000</u>	8,066,105,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失 1,063,612,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,271,000</u>	1,271,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,646,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,646,000</u>	<u>△ 82,375,000</u>

当年度純損失 1,145,987,000

前年度繰越欠損金 699,004,061

当年度未処理欠損金 1,844,991,061

令和7年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,537,561,393

ロ 建 物 102,900,567,132

減価償却累計額 △ 65,447,378,950 37,453,188,182

ハ 構 築 物 970,992,378,270

減価償却累計額 △ 549,088,602,507 421,903,775,763

ニ 機 械 及 び 装 置 283,993,526,545

減価償却累計額 △ 200,315,356,938 83,678,169,607

ホ 車 両 運 搬 具 15,639,200

減価償却累計額 △ 14,857,240 781,960

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 746,575,315

減価償却累計額 △ 655,014,460 91,560,855

ト 建 設 仮 勘 定 25,485,624,521

有 形 固 定 資 産 合 計 583,150,662,281

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 134,330

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 585,600

ニ ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 185,488,560

無 形 固 定 資 産 合 計 195,499,705

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 40,000

貸 倒 引 当 金 △ 36,000

投資その他の資産合計		<u>35,004,000</u>
固定資産合計		583,381,165,986
2 流動資産		
(1) 現金・預金	3,800,927,544	
(2) 未収金	4,867,739,876	
貸倒引当金	<u>△ 86,904,788</u>	
流動資産合計		<u>8,581,762,632</u>
資産合計		<u>591,962,928,618</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	232,859,906,720	
ロ 資本費平準化債	10,003,650,800	
ハ 大規模下水道管路 特別重点調査事業 の財源に充てる ための企業債	<u>298,800,000</u>	
企業債合計		243,162,357,520
(2) 引当金		<u>2,958,647,365</u>
固定負債合計		246,121,004,885

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,829,104,000	
ロ 資本費平準化債	1,544,696,000	
ハ 大規模下水道管路 特別重点調査事業 の財源に充てる ための企業債	<u>33,200,000</u>	
企業債合計		16,407,000,000
(2) 未払金		4,000,000,000
(3) 未払利息		100,881,010

(4) 預	り	金		89,445,641
(5) 引	当	金		<u>294,880,000</u>
流動負債合計				20,892,206,651

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	302,364,076,762			
収益化累計額	<u>△ 223,347,863,472</u>	79,016,213,290		
ロ 国庫交付金	61,540,777,154			
収益化累計額	<u>△ 15,617,377,571</u>	45,923,399,583		
ハ 一般会計補助金	42,384,181,933			
収益化累計額	<u>△ 33,854,739,831</u>	8,529,442,102		
ニ 負担金	81,891,996,290			
収益化累計額	<u>△ 45,661,905,702</u>	36,230,090,588		
ホ 寄附金	21,063,197,091			
収益化累計額	<u>△ 14,910,577,156</u>	6,152,619,935		
ヘ 受贈財産評価額	72,046,430,153			
収益化累計額	<u>△ 42,534,711,005</u>	<u>29,511,719,148</u>		
長期前受金合計		<u>205,363,484,646</u>		
繰延収益合計		<u>205,363,484,646</u>		
負債合計		472,376,696,182		

資 本 の 部

6 資 本 金		113,497,348,642
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,198,393</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,874,855
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,844,991,061</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,844,991,061</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,088,883,794</u>
資 本 合 計		<u>119,586,232,436</u>
負 債 資 本 合 計		<u>591,962,928,618</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、145,571,453,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	112,795,300円
令和9年度以降	216,826,400円
合計	329,621,700円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として29,257,000円を支給するため、退職給付引当金から29,257,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 32,847	千円 1,830,370	千円 1,281,988	千円 3,145,205	千円 662,752	千円 3,807,957	
前 年 度	—	31,377	1,776,589	1,235,140	3,043,106	649,931	3,693,037	
比 較	—	1,470	53,781	46,848	102,099	12,821	114,920	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	56,472	76,439	26,088	43,372	433,040	374,082	59,516
	前 年 度	52,692	73,657	26,139	40,895	404,926	349,194	55,202
	比 較	3,780	2,782	△ 51	2,477	28,114	24,888	4,314
区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当	
本 年 度	10,871	102,805	9,418	13,134	41,452	35,250	49	
前 年 度	11,216	120,973	10,091	15,464	39,804	34,830	57	
比 較	△ 345	△ 18,168	△ 673	△ 2,330	1,648	420	△ 8	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 455	千円 1,775,129	千円 1,238,564	千円 3,013,693	千円 640,058	千円 3,653,751		
前 年 度	458	1,728,629	1,196,751	2,925,380	629,414	3,554,794		
比 較	△ 3	46,500	41,813	88,313	10,644	98,957		
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	寒冷地手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	本 年 度	56,472	74,226	26,088	43,372	414,507	358,328	54,157
	前 年 度	52,692	72,217	26,139	40,895	388,275	335,106	50,721
	比 較	3,780	2,009	△ 51	2,477	26,232	23,222	3,436
	区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	10,609	101,502	9,418	13,134	41,452	35,250	49
	前 年 度	11,023	119,437	10,091	15,464	39,804	34,830	57
比 較	△ 414	△ 17,935	△ 673	△ 2,330	1,648	420	△ 8	

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	—	千円 32,847	千円 55,241	千円 43,424	千円 131,512	千円 22,694	千円 154,206
前 年 度	—	31,377	47,960	38,389	117,726	20,517	138,243
比 較	—	1,470	7,281	5,035	13,786	2,177	15,963
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	2,213	18,533	15,754	5,359	262	1,303
	前 年 度	1,440	16,651	14,088	4,481	193	1,536
	比 較	773	1,882	1,666	878	69	△ 233

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料び	千円 55,251	給与改定に伴う増減分	千円 50,250		
		昇給に伴う増加分	24,055		
		その他の増減分	△ 19,054	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	46,848	制度改正に伴う増減分	36,956	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	9,892	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 46,500	給与改定に伴う増減分	千円 41,501		前年度平均給与改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分	24,055		
		その他の増減分	△ 19,056	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	41,813	制度改正に伴う増減分	31,616	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	10,197	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料び	千円 8,751	給与改定に伴う増減分	千円 8,749		実施時期 7年4月
		その他の増減分	2	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	5,035	制度改正に伴う増減分	5,340	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 305	新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 323,641	円 312,275
	平均給与月額	円 375,344	円 348,117
	平均年齢	歳 42	歳 48
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 312,990	円 308,129
	平均給与月額	円 362,450	円 338,498
	平均年齢	歳 42	歳 50

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 230,000	円 —	円 総合職 242,000	円 —
短 大 卒	212,800	—	—	—
高 校 卒	198,300	197,400	200,300	技能職員 198,200

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和 8 年 1 月 1 日 在 現	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	1	0.3	—	—
	8 級	4	1.2	—	—
	7 級	6	1.8	—	—
	6 級	12	3.7	—	—
	5 級	50	15.3	26	22.8
	4 級	65	19.9	41	36.0
	3 級	52	16.0	6	5.3
	2 級	84	25.8	25	21.9
	1 級	52	16.0	16	14.0
	計	326	100.0	114	100.0
令和 7 年 1 月 1 日 在 現	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	1	0.3	—	—
	8 級	4	1.2	—	—
	7 級	11	3.3	—	—
	6 級	7	2.1	—	—
	5 級	49	14.7	28	24.8
	4 級	65	19.5	45	39.8
	3 級	41	12.3	7	6.2
	2 級	96	28.6	20	17.7
	1 級	60	18.0	13	11.5
	計	334	100.0	113	100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	455 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	388 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	21 人
		3号俸	23 人
		4号俸	291 人
		6号俸	16 人
		8号俸	36 人
比 率 (B) / (A)	85.3 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	448 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	372 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	20 人
		3号俸	22 人
		4号俸	279 人
		6号俸	15 人
		8号俸	35 人
比 率 (B) / (A)	83.0 %		

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和8年1月)	0.6 %
支給対象職員の比率	(令和8年1月)	41.8 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和8年1月)	4,448 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.325	2.325	4.65			
前 年 度	(1.2)	(1.25)	(2.45)	有	市	
	2.3	2.35	4.65			
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.325	2.325	4.65			

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	札 幌 市	国 子 は 13,500円 配 偶 者 は 3,000円 子 ・ 配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族 は 1 人 に つ き 7,000円 子 は 年 齢 に よ り 6,000円 を 加 算
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	国 支 給 率 4%
住 居 手 当	異 なる	札 幌 市	国 職 員 が 自 ら 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 月 額 11,000円 を 超 え る 家 賃 を 支 払 っ て い る 場 合 、 家 賃 の 額 に 応 じ て 27,000円 を 限 度 に 支 給 単 身 赴 任 手 当 受 給 職 員 の 配 偶 者 等 が 居 住 す る 借 家 ・ 借 間 に つ い て は 、 職 員 が 自 ら 居 住 す る 場 合 の 支 給 額 の 1/2 に 相 当 す る 額 （ 100円 未 満 切 捨 て ） を 支 給
通 勤 手 当	異 なる	札 幌 市	国 交 通 機 関 を 利 用 す る 場 合 及 び 交 通 機 関 と 交 通 用 具 を 併 用 す る 場 合 は 運 賃 等 に 応 じ て 、 1 月 当 た り 150,000円 を 限 度 に 支 給 交 通 用 具 を 使 用 す る 場 合 は 使 用 距 離 に 応 じ て 66,900円 を 限 度 に 支 給 （ 一 定 の 身 体 に 障 が い が あ る 職 員 及 び 一 定 の 通 勤 が 不 便 で あ る 公 署 に 勤 務 す る 職 員 に つ い て は 距 離 に 応 じ 3,000円 を 限 度 に 加 算 措 置 あ り ） 交 通 用 具 を 使 用 し 、 そ の 駐 車 の た め の 施 設 の 料 金 を 負 担 す る 場 合 は 、 そ の 料 金 に 応 じ て 1月 当 た り 5,000円 を 限 度 に 支 給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	7年度末までの支払 義務発生（見込）額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
下水道科学館 機械警備	3,208	5～7	2,020	8～9	1,188	0	0	1,188
厚別洗浄センター 運転管処理	342,000	6～7	171,000	8～9	171,000	0	0	171,000
厚別水再生プラザ 運転管処理	1,289,000	6～7	644,500	8～9	644,500	0	0	644,500
札幌市地下水測定器等 検針業務委託	98,000	7	28,776	8～9	69,224	0	0	69,224
手稲中継ポンプ場 改築その2	1,450,000	7	0	8～9	1,450,000	215,000	1,235,000	0
東部スラッジセンター ほか改築	9,850,000	7	1,187,000	8～9	8,663,000	3,882,400	4,780,600	0
拓北水再生プラザ 運転管処理	738,000	7	184,500	8～10	553,500	0	0	553,500
伏古川水再生プラザほか 改築	9,450,000	7	0	8～10	9,450,000	3,262,000	6,188,000	0
創成川水再生プラザ 改築その2	2,650,000	7	0	8～11	2,650,000	1,180,000	1,470,000	0
貨物自動車借受け	81,000	7	1,397	8～12	79,603	0	0	79,603
管路布設事業その6	2,200,000	—	—	8～9	2,200,000	0	2,200,000	0
豊平川水再生プラザほか 改築その2	13,031,000	—	—	8～9	13,031,000	1,452,000	11,417,000	162,000
茨戸中部中継ポンプ場 ほか改築	1,245,000	—	—	8～9	1,245,000	309,000	936,000	0
西部スラッジセンター ほか改築	6,713,000	—	—	8～10	6,713,000	3,449,000	3,264,000	0

事 項	限 度 額	7年度末までの支払 義務発生（見込）額		8年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	720,000	—	—	8～11	720,000	0	0	720,000
創成川第2中継ポンプ場 解	835,000	—	—	8～11	835,000	0	0	835,000
新川水再生プラザ 改 築 そ の 3	881,000	—	—	8～11	881,000	220,000	661,000	0
管 理 運 営 等	241,000	—	—	9	241,000	0	1,000	240,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	52,000	—	—	9	52,000	0	0	52,000
庁 舎 等 保 守 管 理	30,000	—	—	9	30,000	0	0	30,000
下 水 道 施 設 保 全 等	6,740,000	—	—	9	6,740,000	0	0	6,740,000
汚 泥 等 運 搬	334,000	—	—	9	334,000	0	0	334,000
汚 泥 等 処 理	410,000	—	—	9	410,000	0	0	410,000
処 理 施 設 総 括 管 理	2,415,000	—	—	9	2,415,000	0	0	2,415,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	60,000	—	—	9	60,000	0	0	60,000
公 共 ま す 設 置	2,308,000	—	—	9	2,308,000	0	2,308,000	0
下 水 道 改 築 工 事 図 面 作 成	34,000	—	—	9	34,000	0	34,000	0
下 水 道 使 用 料 改 定 関 連 業 務	10,000	—	—	9	10,000	0	0	10,000
創成川水再生プラザほか 改 築	866,000	—	—	9	866,000	115,000	669,000	82,000

事 項	限 度 額	7 年度末までの支払 義務発生（見込）額		8 年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
手稲中継ポンプ場ほか 改 築	236,000	—	—	9	236,000	53,000	183,000	0
マンホールポンプ設備 改 築	143,000	—	—	9	143,000	0	143,000	0
厚別川雨水ポンプ場ほか 改 築	727,000	—	—	9～10	727,000	138,000	589,000	0
管路布設事業その 7	2,870,000	—	—	9～10	2,870,000	0	2,870,000	0
豊平川水再生プラザほか 改 築 そ の 3	8,398,000	—	—	9～10	8,398,000	2,272,000	6,036,000	90,000
西部スラッジセンター 焼却施設等運転管理	3,650,000	—	—	9～11	3,650,000	0	0	3,650,000
東部スラッジセンター 運 転 管 理	2,599,000	—	—	9～11	2,599,000	0	0	2,599,000
伏古川水再生プラザほか 改 築 そ の 2	11,072,000	—	—	9～11	11,072,000	2,213,000	8,859,000	0
西部スラッジセンター 脱水施設運転管理	2,595,000	—	—	9～12	2,595,000	0	0	2,595,000
手稲沈砂洗浄センター 運 転 管 理	320,000	—	—	9～12	320,000	0	0	320,000
手稲水再生プラザ 運 転 管 理	1,638,000	—	—	9～12	1,638,000	0	0	1,638,000
東部水再生プラザ 運 転 管 理	1,318,000	—	—	9～12	1,318,000	0	0	1,318,000
茨戸水再生プラザ 運 転 管 理	1,626,000	—	—	9～12	1,626,000	0	0	1,626,000
伏古川水再生プラザ 運 転 管 理	1,190,000	—	—	9～12	1,190,000	0	0	1,190,000
西部スラッジセンター ほか改築その 2	6,533,000	—	—	9～12	6,533,000	388,000	6,145,000	0

(参考資料)

令和8年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	41,906,942	営 業 費 用	48,559,101	
			営 業 外 収 益	12,214,186	営 業 外 費 用	3,246,206	
					予 備 費	30,000	
			小 計	54,121,128	小 計	51,835,307	2,285,821
		特 別 利 益	1,872	特 別 損 失	91,693	△ 89,821	
		計	54,123,000	計	51,927,000	2,196,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	24,206,000	建 設 改 良 費	34,213,000	
			国 庫 補 助 金	1,287,400	償 還 金	16,407,000	
			国 庫 交 付 金	3,353,131	返 還 金	70,000	
			一 般 会 計 補 助 金	23,439	予 備 費	20,000	
			負 担 金	4,295,030			
		計	33,165,000	計	50,710,000	△ 17,545,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	15,387,660			15,387,660		
	合 計	102,675,660	合 計	102,637,000	38,660		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			4,096,556			4,096,556	
総 計			106,772,216	総 計	102,637,000	4,135,216	

(参考資料)

令和8年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長 (m)		8,343,300	8,337,300	6,000	0.1 %
年 間 処 理 水 量 (m ³)		330,836,000	337,011,000	△ 6,175,000	△ 1.8
晴天時最大処理水量 (m ³ /日)		955,700	965,100	△ 9,400	△ 1.0
処 理 能 力 (m ³ /日)		1,147,000	1,147,000	0	0
年 間 有 収 水 量 (m ³)		200,947,000	200,095,000	852,000	0.4